

アフリカ教育問題シンポジウム

著者	丹埜 靖子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1995-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008507

アフリカ教育問題シンポジウム

丹 埜 靖 子

1994年11月18日に外務省の主催で「アフリカ教育問題シンポジウム」が開催された。「アフリカ諸国の人間開発を考える——アフリカにおける近代化と教育の役割」と題され、サブサハラ・アフリカから閣僚、研究者、NGO代表など13名が招聘された。日本からもアフリカ研究、教育、NGOに携わる者が顔をそろえたほか、在日アフリカ人も多数参加した。アフリカ諸国の在日大使館からもシニア外交官が多数出席して終始傾聴していた。

報告の模様

以下、各報告から、筆者の印象に残った部分をまとめてみよう。報告者、パネリストについては別表を参照されたい。

ナイジェリアのオケブコラ教授は、基礎教育と識字・大衆教育について語った。同国では2000年までに識字率100%達成を目標としており、夜の識字教室、女性識字教育、一般向け技能教育のクラスは、数量的には拡大したが、その内容はむしろ貧しくなっている。政府の財政支出が逼迫しているため、民間企業から2%の税金を徴収し、教育基金としてプールする案や、教育銀行の設立などが検討されているという。

ケニアのオモカ教授は基礎教育拡充の難しさについて述べた。ケニアは独立後すぐ、教育を社会開発の重要な一環と位置づけ、1970年代には官民の努力で教育拡充は大きく前進した。しかし、85年の8-4-4制の導入を経て、IMF・世銀指導

の構造改革に入ってから受益者負担が増え、教員給与以外のコストは保護者や地域の負担となった。そのため貧困層にとって子供を学校に送ることはますます困難になった。構造調整により雇用機会が減っており、大多数の子供にとって卒業後は自営の道しか残されていない。生徒当たりの教員数はアフリカーだが、学校や地域によるばらつきが大きい。児童生徒の学力を計る国家検定試験

—— 報告者 ——

Peter Okebukola (ラゴス州立大学教授：ナイジェリア)／Wanayaki K. Omoka (ナイロビ大学教授：ケニア)／Soriba Caso Camara (ヴィクトール・ユーゴー学園教師：ギニア)／Vincent Tiniza Zulu (クワズールー・ナタール州教育文化相：南ア)／Joachim Bony (コートジボワール放送局評議会議長)／Albert-Adonis Nze-Bengone (ガボン商工会議所法務部長)

パネリスト

第1部 「過去と現在」

犬飼一郎 (国際大学教授：議長)／細見真也 (アジア経済研究所研究主幹)／村上一枝 (西アフリカ農村自立協力会現地代表)／Donatus Komba (ダルエスサラーム大学上級講師：タンザニア)／Amady Aly Dieng (教育評論家：セネガル)／Abebe Brehanu Workineh (NGO「女性と開発」顧問：エチオピア)

第2部 「未来」

豊田俊雄 (東京国際大学教授：議長)／岡田尚美 (国際開発高等教育機構〔FASID〕業務部次長)／Jean-Paul Roland Danagoro (バンギ大学教授：中央アフリカ)／Camilla Halldane-Lutterodt (NGO「アフリカ女性教育者フォーラム」理事：ガーナ)／Sylvester Matshaka (ジンバブエ高校校長協会会長)／Andre Rasolo (マダガスカル大学教授)

において、全体的に学力の低下が見られ、とくに数学、理科においてそれが目立っている。女子教育の大きな問題点である妊娠中途退学については、規制がゆるめられ、強制的退学はなくなった。教育言語として現在、小学校から英語を使っているが、将来において、スワヒリ語となる可能性が残されている、と報告した。

ギニアからはカマラ氏が、若い女性のための特別教育の事例を報告した。他の多くの国と同じく、識字率は上昇を続けているものの、女性の識字率の上昇スピードはおそい。通学距離が遠いことや、通学用衣料や教材の購入負担が大きいことが、女子に特に不利に働いているのである。学校に行きたくても行けない女子のため、地域住民の努力で、農村部女子向けの教育センターが1990年に発足した。そこでは小学校課程を3年で終えることができる。このセンターは好評で、年に9カ所の割で増設が進められている。また氏は教育の発展には、政治の上で民主主義が根づかなければならないが、識字率の低い現状では民主主義実現が難しいという悪循環となっている、と述べた。

南アフリカ・ナタール州のズルー教育文化相は、長いアパルトヘイト体制のあとで、教育や言語生活においても、「精神の非植民地化」が肝要であると強調した。それは自分たちの固有の文化を立て直すことであり、政治的には、過去において州毎に分断されていた体制を一つにまとめて堅固なものにすることだ。教育の分野ではまず教員養成に取組み、多くの無資格教員の再教育を最優先させ、地域間の不均衡の解消と、遅れている自然科学・技術教育に力を入れることが急務である、と語った。

コートジボワールのボニー氏は、教育全体に後退がみられると報告した。同国の最近の傾向として、人口圧力が高まり、政府予算が減少し、教育

の質の低下が顕著になった。過密クラスが増え、教師・生徒ともに意欲が落ち、中学校を中心に校内暴力も増えている。対策の一例として、ウフェボワニ基金があり、教育・文化・学術研究などに対する援助を実施している。今後の重点的努力目標としては、(1)技能教育(農業技術、自然科学など)と、(2)固有の文化言語を尊重した教育を前進させながら、(3)完全就学率(とくに女子)の達成を目指していく、と述べた。

ガボンのベンゴン氏は、同国商工会議所が外国からの援助と合わせて実施している、開発のための教育援助活動について報告した。商工会議所は、企業が要求する技術をもった人材を育てるため、企業のニーズに沿ったプログラム—たとえばコンピューター、経理・会計学、税務関係—に基づいてコースを設け、学校に行けなかったり、学校から推薦のあった子供に対し技能教育を授けているほか、他機関によるトレーニングの紹介や就職の斡旋なども行なって好評である、と民間からの助力の例を示した。

パネルディスカッション

午後には、「過去と現在」、「未来」と題した二つのパネル・ディスカッションがあった。

エチオピアのワーキネ氏から、社会主義政権後の過渡期政権による教育改革の紹介があった。新政権が最も重視しているのは質の向上で、そのためにはカリキュラムの改革が大きな課題である。もう一つは、教育における言語の問題で、母語の一つアムハラ語と英語をどうとり扱うかが今後の課題であると報告した。

セネガルのディエン氏は、世銀やIMFの構造調整政策によるさまざまなひずみが教育の分野にも現われており、セネガルでも理想と現実のミスマッチが教室という教育の現場に集中的に出てきていると述べた。また教育言語に関して、地元の言

語の一つであるウォロフ語、旧宗主国のフランス語、世界語としての英語という三つの言語を考えねばならない同国の複雑な事情を説明した。

タンザニアのコンバ氏は、これまでの反省として、数量的拡大に質がともなわなかったことをあげ、また教育援助のあり方にも疑問を提起した。質の問題では、とくに科学技術面の教育に重点を置くとともに、卒業後就職が保証されるよう労働市場に対する取り組みも必要だと述べた。教育援助のもつインパクトについては、援助が人間の能力の向上のためにどれほどの貢献をしているのかを、プロジェクトごとに再検討すべきだ、と問題提起した。

細見氏は、日本の現状と対比させながら、アフリカの伝統教育のよさに注目を促した。アフリカの伝統では教え手と受け手の一対一のやりとりを通じて、知識や文化、価値観が伝達されてきた。それに対し、現在の日本では、学級生徒数も多く、受験中心の教育となってマスプロ化し、教師と生徒の関係が一方通行に陥り、教育の無気力化につながっている。アフリカの教育がこうした方向へ進むことは避けなければならない、と述べた。

村上氏は、マリの農村に医者として住み、活動した日々の体験をふまえたコメントを行なった。村人の健康管理、生活向上、衛生環境改善のすべての基本となるのは識字教育であると位置づけ、氏の参加する「西アフリカ農村自立協力会」が協力して進めている寺小屋式識字クラス、小学校の教材への支援、生活全般に関するトレーニングについて、現場での体験を報告した。

議長の犬飼教授は、アフリカの人々の教育への熱意と創意工夫を身をもって体験したり、アフリカ人のアイデンティティーや同胞意識の変化を調査した経験などから、アフリカの教育の行く方について、それほど悲観はしていないとの力強いコ

メントでパネルⅠをしめくくった。

パネルⅡは「教育の未来」ということで、当日のそれまでの議論をふまえて、幅広い分野からアフリカ教育の課題がいくつか出された。

ジンバブエのマツァカ氏は、若い独立国が取り組んでいる教育改革について報告した。植民地統治のために伝統教育は中断されたままであるが、1990年からはカリキュラムなどの分野で改革が進められてきた。ただし予算との制約で急な改革は難しい。三つのH（ヘッド、ハート、ハンド）を柱として、とりわけハンドつまり技術的・実務的教育にポイントを置いて、改革を進めていく、と語った。

マダガスカルの上原教授は、マダガスカル教育における旧宗主国フランスの影響や、外国援助依存の問題を取り上げた。植民地期のフランス語教育の影響は今日なお強い。マダガスカル教育が今後取り組むべき課題は、民主化、マダガスカル化、社会化、地方化、の4点となろう。国家予算の20%以上を教育にかけているが、まだ不足で、公共投資計画の80%は外国に（その半分は世銀）に頼っている現状である。フランス語とマラガシー語の二重構造はフランス語で考え、それをマラガシー語に翻訳するので、効率が悪い。若年失業が著しく、中学校卒業で社会に出た生徒の8割に職がない。また就学率は、とくに農村部で落ちており、識字率も低迷しているため、教育の普及と同時に貧困対策が重要であるとの報告があった。

ガーナのルテーロ氏は、同国が取り組む教育改革プログラムの重点について述べた。目標は基礎教育の分野で、2000年までに全国民に普通教育を受けさせること。それには教育へのアクセスが容易であること、機会均等であることの二点にとくに留意し、同時に質の維持に努力しなければならない。その裏づけとなる継続可能な財政支援が不

可欠である。職業教育、小規模・零細企業のための人材養成を充実させ、企業振興を図る。これからのキーワードは、女子教育、科学教育、職業教育、教科書の充実の4分野となろう、と報告した。

中央アフリカのダナゴロ教授は、さし迫った問題として、教育現場での教材・設備・機材等の不足と、卒業後の雇用の不足をあげた。これは現実の社会のニーズと教育のミスマッチによると指摘した。また、フランス語による教育を行なっているため、国民が英語がわからないということは貧困化につながるハンディであると問題提起した。

岡田氏は海外青年協力隊員時代の体験から、農村における識字教育と教育インフラの重要性について述べ、また基礎教育の分野では、外国が直接に手伝えることは何もないとの考え方を示した。

提起された問題

二つのパネルでの議論を通して明らかになってきたことは、各国から出された問題点が多少とも、すべてのアフリカ諸国に共通しているということである。最も重要な課題は、基礎教育を拡充し、すべての子供にアクセス可能にすることであり、そのためのポイントはまず、学校の数、設備、教員、教材の充実であろう。これは1992年のユネスコ教育会議が決定した目標とも一致する。また教育内容については、卒業後の進路を視野に入れたものであることが重要で、それには科学・農業・職業教育の面で旧宗主国型のカリキュラムから離れ、全く独自のものが必要であろう。さらに重要なことは費用の問題で、教育財政の逼迫により個人負担が増しているが、基礎教育については、国民の権利として、完全無料化をひとつの目標とせねばならないだろう。しかし、今回は財源について議論が深まるに至らなかった。

長期的な取り組みが求められる教育の非植民地化については、国毎にかなり事情が違うように思われる。これは民主化直後の南アだけの問題ではない。心の底にある植民地意識を取り除くという意識改革の必要性は多くの出席者も認めているという印象を受けた。その手段としては、カリキュラムと教科書の見直し、教員教育の充実などが重要であろう。これはアフリカ伝統文化を再評価することでもある。教育言語の問題もこれに関連している。旧宗主国の言語であり便利な国際語でもある英語や仏語、国の共通語、地域の母語が併存する現状は複雑であり、何らかの共存策を模索せねばならないだろう。パネルII議長の豊田教授がしめくくって述べたように、教育は国の予算規模からいっても、その重要性からいっても、「国家の大事業」である。誤りやムダは一刻も早く修正していかなければならない。

日本の援助への一般的な要望は多くの代表から出された。最大の焦点となっている基礎教育の分野では直接的にはなくても、科学・職業・農業教育の分野では機材や設備を、また教員養成、教科書・教材の作成コスト負担の面で協力できるのではないかという印象を筆者は受けた。

今回のシンポジウムはテーマが大きく、あまり掘り下げた議論にまでは至らなかった。しかしおたがいにアフリカと日本の現状について知ることができ、アフリカの教育関係者相互の交流にも大きく貢献した。外務省中近東アフリカ局の関係者の尽力に敬意を表したい。“教育の非植民地化”のあとに生まれるアフリカ教育がどんなものか、イメージはまだ漠然としているが、そんなテーマのシンポジウムが今度はアフリカで開催されることを期待する。

(たんの・やすこ／図書資料部)